

II-23
✓

昭和36年度事業報告書

財団法人 日本海外協会連合会



国際協力事業団

22654



目 次

(1) 本部関係	1
1. 機 構	1
2. 基本財産	2
3. 会 議	2
4. 一般概況	3
5. 事業実施概要	3
(1) 移住者送出	3
(2) 移住者渡航費貸付並びに回収	4
(3) 移住者営農資金の預託並びに送金状況	4
(4) 広報活動	4
(5) 講習会	6
(6) 日本学生移住連盟による調査	7
(7) 国際移住研究会による調査	7
(8) 海外移住研修所の状況	7
(9) 海外農業移住中央訓練所の状況	7
(10) 移住者輸送援護共済積立金制度の実績	8
(11) 移住者支度費補助金交付状況	8
(2) 在外支部関係	14
1. 業務の内容	14
2. 各支部別の主なる事業概要	15

3. 会 議	18
4. 在外支部職員配置	18
5. 支部別移住者の受入れ状況	23
6. 移住者現地保護費交付実績	25

(1) 本部関係

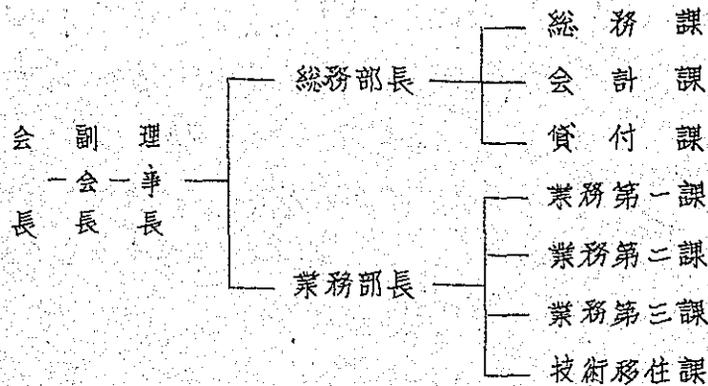
1. 機 構

○ 会 員

正会員は46都道府県海外協会と日伯協会（財）、日本力行海外協会（財）ならびに全国拓殖農業協同組合連合会の計49と準会員として琉球海外協会がある。

○ 本部機構

国の内外一貫体制確立のため本部の業務部を地域別に再編成し37年3月10日より次のとおり定めた。



○ 在外支部

昭和36年度末は次の10支部である。

アマゾン支部

リオデジマネイロ

サンパウロ

アルゼンチン

コロンビア

パラスアイ 支部

ホリビア "

ドミニカ "

サンフランシスコ "

ホルトアレグレ " (36年8月より開設)

2. 基本財産

6,739,686円

3. 会 議

本年度開催した評議員会、理事会の概要、次のとおり。

○ 評 議 員 会

36年9月29日 1. 昭和35年度事業報告の承認を求める件

2. " 決算の承認を求める件

(以上原案とおり可決)

37年3月19日 1. 昭和37年度事業計画案の承認を求める件

2. " 予算案の承認を求める件

3. 役員選任の件

(以上原案とおり可決)

○ 理 事 会

36年6月15日 ホルトアレグレ支部新設に関する件

36年7月27日 1. 昭和37年度予算に関する件

2. 移住団体法に関する件

36年9月29日 昭和36年度定期評議員会付議事項の承認を
求める件

1. 昭和35年度事業報告の承認を求める件

2. 昭和35年度決算の承認を求むる件

36年11月29日 1. 当面の諸問題について

2. 昭和37年度予算に関する件

37年3月19日 A. 昭和36年度臨時評議員会附議事項の承認を
求める件

1. 昭和36年度事業計画案の承認を求める件

2. " 予算案の承認を求める件

3. 役員選任に関する件

B. 相談役委嘱に関する件

C. 会長推せんに関する件

4. 一般概況

昭和36年度送出計画人員は10,000名であつたが、実績は
6,263名で前年度に比べ2,123名減少した。

おもな原因は、国内経済成長に伴なう雇傭の増大とドミニカ国
よりの引揚等によるものと思われるがその原因は深く掘下げるべ
きと思われる。

なお特記すべきは36年11月、日亜移住協定が締結されたことで
今後のアルゼンチン国への移住にとって画期的なものである。

5. 事業実施概要

(1) 移住者送出

本年度移住者送出数は6,263名で、戦後昭和29年移住再開
以来の総計は52,279名に達した。

本年度における移住国別送出及び都道府県別送出は別表1、
別表2のとおりである。うち技術移住者送出数は41技能者76

名であった。

(2) 移住者渡航費貸付並びに回収

本年度内における渡航費貸付金額は、総額539,895,750円で貸付対象人員は総数6,201名であった。

なお、渡航費回収金の内訳は次のとおり。

内 訳	償還元金	10,887,779円
	利 子	479,335円
	延滞金	35,030円
	計	11,402,144円

(3) 移住者営農資金の預託並びに送金状況

本年度において移住者より預託をうけて現地に送金した営農資金は210,746,294円で、前年度に比べ70,607,183円の減であった。之は現地のインフレに伴ない送金預託者が減じたものと思われる。

なお、追加送金によるものは総額37,992,243円で、前年度に比べ22,549,998円の増であったが、之は現地における移住者の資金の必要性を裏付けるものである。

(4) 広 報 活 動

移住PRの浸透に努力すると共に地方重点をモットーとした。主な項目次のとおり。

○ 出 版 関 係

イ) 機関紙「海外移住」毎月2回発行

発行部数(1回) 23,500部 特集号(移住週間) 20,000部

ロ) 単行本

- 「技術移住」 20,000部 「例規彙」 3,000部
 ハ) リーフレット 「移住週間シリーズ」 46,500部
 ニ) 壁新聞 「コチア青年」 20,000部
 ホ) 冊子「移住」(国会議事録抜萃) 6,000部
 ヘ) ホスター 「海外移住週間用ホスター」 5,000部

○ 映画関係

次のとおりフィルムを購入し各地協に貸与した。

- 海外への道 10本購入 ラテンアメリカシリーズ 5本購入
 南米の新天地 5本 “ 胡椒の日 10本 “

○ 展示会関係

全国19県で展示会を開催したほか延62回展示品を出品した。

○ 移住相談関係

海協連移住相談室における取扱移住相談件数は年間通じて2,130件に達して居り特にドミニカ帰国問題以来急増している。又最近の移住相談は青年男女層が目立って多いのも特色である。

○ 放送関係

1) 中波放送

ネットワーク番組“南米は招く”をニッポン放送をキーステーションとして6月より8月に亘る期間全国民間放送16局より放送した。

2) 短波放送

「海外移住の時間」を日本短波放送より年間通じて104回放送した。

ハ) その他ラジオ、テレビ放送

NHKおよび民間ラジオ、テレビ局に対し、フィルム、スライド等を貸出するほか資料ならびに参考意見等を提供し、便宜をはかった。

(5) 講習会

○ 農業移住者講習会

年間23回(通算487日)449名に対して講習を実施した。受講者の移住国別内訳はブラジル国364名、パラグアイ国49名、ボリビア国26名及びアルゼンチン国10名であった。なお、23回中18回通算454日、344名を海外農業移住中央訓練所において講習を実施した。

なお、講習会一覧 別表3のとおり。

○ 海外実習生講習会

海外実習生24名(農16名、工6名)に対し合同講習4日間、個別実習24日間(研修旅行を含む)を実施した。

○ 技術移住者講習会

年間6回通算31日37名に対し講習を実施した。その内、石川島ブラジル造船所関係3回、ブラジル豊和工業2回、サンパウロ市および近郊1回を行なった。

○ 西独派遣炭鉱労働者講習会

人員70名に対し横浜移住あつせん所において6日間講習を実施した。

○ 地方海外協会取組移住事務講習会

36年7月20日より3日間、横浜移住あっせん所にて一般地協取組事務講習会を開催した。

参加者 65名

次いで36年9月14日より3日間横浜移住あっせん所にて初めて技術移住担当地協取組の事務講習会を開催した。

参加者 58名

(6) 日本学生移住連盟による調査

当連盟の本年度における加盟校は32校で、所属部員数は1,230名である。

当会としては、連盟に対し162,000円の調査費を交付し、関西、九州地区の「炭鉱離職者の母村の実態」をテーマとして関西大学を中心として約2ヶ月に亘り実態調査をなさしめた。

(7) 国際移住研究会による調査

国際移住研究会に対し1,022,000円を交付し、「中南米日系コロニアの実態調査」を行なわしめた。

調査員 渡辺 操 (明治大学教授)

(8) 海外移住研修所の状況

本年度第2期生を募集採用し、6名の研修を修了し、当会へ1名、在外支部へ5名を、夫々就職あっせんしたが明年度以降は根本的再検討の必要がある。

(9) 海外農業移住中央訓練所の状況

昭和34年8月茨城県内原村鯉淵学園内に開設して以来、農業移住者の講習訓練を行なっているが、本年度は延18回、延

344人に対し行なった。

(10) 移住者接護共済積立金制度の実績

本年度は移住者からの拠出金と相まち順調に運用されているが、36本年度における給付の実績は次の4件であった。

記

1. 昭和36年5月4日横浜出帆あふりか丸乗船移住者
大阪カヅエ (婦人科手術) 703,926円
 2. 昭和36年7月4日横浜出帆ぶらじる丸乗船移住者
中尾 博 (外科手術) 15,120円
 3. 昭和36年9月17日神戸出帆テケルベルグ号乗船移住者
幸池初枝 (婦人科治療) 12,900円
 4. 昭和36年11月2日神戸出帆あふりか丸乗船移住者
国吉真一 (内科治療) 10,800円
- 計 4件 742,746円

(11) 移住者支度費補助金交付状況

海外移住の促進を図るため、国の移住計画に基づく移住者(渡航費貸付金を借受けた者)に対し移住者支度費補助金が36年4月より引上げられ次のとおり交付した。

区 分	内 訳			
	大 人	中 人	小 人	計
補助対象者	4,403人	1,553人	308人	6,264人
単 価	7,000円	3,500円	1,750円	
補 助 金	30,821,000 ^円	5,435,500 ^円	539,000 ^円	36,795,500 ^円

別表 /

昭和36年度移住国別形態別一覽表

区分	公						募						指名呼寄				合計							
	自		産		用		小		計		雇		用		家族	員数	單身	計	家族	員数	單身	計		
	家族	員数	家族	員数	家族	員数	家族	員数	家族	員数	家族	員数	家族	員数									家族	員数
アルゼンチン	14	63			7		14	63	7	70			1	6	12	18	15	69	19	84				
ブラジル	166	902	199	981	275	365	1883	275	2158			508	2409	579	2988		873	4292	854	5146				
ボリビア	53	307			2	53	307	2	309								53	307	2	309				
コロンビア					2				2	2					6	6								
ドミニカ													1	2		2								
パナマ	124	682			3	124	682	3	685			4	18	3	21		128	700	6	706				
北米															2	2								
ウルグアイ															2	2								
計	357	1954	199	981	289	558	2985	289	3224			514	2435	604	3039		1070	5370	893	6263				

別表 2

昭和36年度都道府県別送出実績

	公 募										指 名 呼 寄			台 計			前年度 実績	
	自 営		雇 用		小 計		家族員数	單身員数	計	家族員数	單身員数	計	家族員数	單身員数	計			
	家族	員数	家族	員数	家族	員数										家族		員数
北海道	50	273	11	50	9	41	323	9	332	60	375	37	383	121	632	47	685	429
青 森	20	115		5	5	20	115	5	120	14	71	8	79	34	186	13	199	119
岩 手	37	194	1	4		37	194		198	7	29	3	32	45	227	3	230	159
宮 城	3	23		7	7	3	23	7	30			2	2	3	23	9	32	76
秋 田	4	21		4	4	4	21	4	25	6	23	5	28	10	44	9	53	131
山 形	12	70		5	5	12	70	5	75	6	21	18	39	18	91	23	114	69
福 島			1	6	1	1	6	1	7	13	66	5	71	14	72	6	78	198
新 潟			1	4	7	1	4	7	11	2	4	6	10	3	8	13	21	67
茨 城	8	42	3	14	3	11	56	3	59	3	13	5	18	14	69	8	77	87
水 戸	1	8		1	1	1	8	1	9			14	14	1	8	15	23	25
群 馬					1			1	1	3	13	15	28	3	13	16	29	84
埼 玉	1	4	3	10	7	4	14	7	21			8	8	4	14	15	29	30
茨 城				10	10			10	10	9	28	13	41	9	28	23	51	71
千 葉	5	17	8	23	40	11	40	40	80	31	92	70	162	42	132	110	242	304
京 都	1	4	10	32	29	11	36	29	65	8	26	32	50	19	64	51	115	102
神 奈 川	2	11		4	4	2	11	4	15	2	5	9	14	4	16	13	29	89
山 梨	8	43	1	4	3	9	47	3	50	4	15	10	25	13	62	13	75	75
野 田			3	10	11	3	70	11	21	6	26	6	32	9	36	17	53	65

別表 3

昭和36年度農業移住者講習会一覽表

回数	開催 月日 (日数)	会 場	受 講 人 員				
			ブラジル	パラグアイ	ホリビア	アルゼンチン	計
1	36年 4/5 ~ 4/9 (5)	炭 鉱 離 職 者 福 岡 農 業 訓 練 所	20	9			29
2	4/21 ~ 5/20 (30)	海 外 農 業 移 住 中 央 訓 練 所	14				14
	4/21 ~ 5/10 (20)	"	12				12
	全 上	"	2				2
3	4/22 ~ 5/1 (10)	"	19				19
	全 上	"	3				3
	4/29 ~ 5/3 (5)	"	10				10
4	5/10 ~ 5/14 (5)	美 頃 市 三 井 鉱 山 労 働 会 館	13	6			19
5	5/6 ~ 5/11 (6)	中 訓		8			8
6	5/23 ~ 6/1 (10)	福 岡 農 業 技 術 研 修 所	19		11		30
7	5/29 ~ 6/4 (7)	中 訓	20	6		4	30
8	6/15 ~ 7/4 (20)	"	19				19
9	6/24 ~ 7/3 (10)	"	22	3			25
10	7/18 ~ 8/16 (30)	"	23				23
11	8/22 ~ 9/20 (30)	"	13				13
	全 上	"	2				2
	8/22 ~ 8/31 (10)	"	2				2
	8/22 ~ 9/10 (20)	"	12				12
	全 上	"	5				5

回数	開催 月日 (日数)	会 場	受 講 人 員				計
			ブラジル	パラグアイ	ボリビア	アルゼンチン	
12	^{36年} 8/24 ~ 9/2 (10)	中 訓	23				23
13	10/23 ~ 11/1 (10)	"	11				11
14	11/13 ~ 12/2 (20)	"	11				11
15	11/20 ~ 11/29 (10)	"	4				4
16	11/25 ~ 12/20 (26)	"	18				18
17	^{37年} 1/11 ~ 2/9 (30)	"	18				18
	1/11 ~ 1/30 (20)	"	13				13
18	1/21 ~ 1/30 (10)	"	11				11
19	1/21 ~ 1/30 (10)	"		8			8
20	2/14 ~ 2/23 (10)	東 証 離 職 者 福 岡 農 業 訓 練 所			15	3	18
21	2/14 ~ 2/23 (10)	中 訓	7	3			10
22	2/22 ~ 2/24 (3)	香 川 県 農 村 青 年 研 修 館		5		4	9
23	3/10 ~ 3/29 (20)	中 訓	18				18
計			364	48	26	11	449

(2) 在外支部関係

事業実施概要下記のとおり。

1. 業務の内容

- (1) 移住者の入国許可の取得。
- (2) 移住適地並びに入植候補地の調査。
- (3) 移住者携行荷物の通関及び上陸港より入植地までの輸送に関するあつせん。
- (4) 営農、生活、衛生等の指導及び営農、生活等に必要な資材の供給又はあつせん。
- (5) 融資金借入の指導、あつせん。
- (6) 生産物の集荷、販売に関するあつせん。
- (7) 預託営農資金の管理
- (8) 貸付渡航費の回収及び取立責任者との連絡。
- (9) 入植地における紛争の調停。
- (10) 呼寄移住のあつせん。
- (11) 共同作業場、診療所、学校、保護施設及び道路等、移住者の受入定着に必要な公共施設の建設、管理及び経営。
- (12) 上陸港における宿泊施設、入植地における仮収容所等、公共施設の建設、管理及び経営。
- (13) 運輸機関、共同農機具、その他の貸与、提供等移住者に対する援助。
- (14) 移住者の訓練機関の経営
- (15) 試験農場の経営。

- (16) 企業及び技術者移住についての調査並びにあつせん。
- (17) 移住に関係ある政治、経済事情等の調査及び情報の蒐集。
- (18) 事故による帰国者及び送還者に対する援護。
- (19) その他移住者の受入及び定着に必要な事業。

2. 各支部の主なる事業概要

○ リオデジャネイロ支部

イ、技術移住及び公募雇用農業移住者を計画移住とし/N/C扱とする方針を決定しその許可を取得した。その許可枠は技術移住者 283名、南伯雇用 141戸 単身 32名、リオタランドスール分益農 78戸 単身 27名である。

ロ、4月中旬の豪雨によりピウジ、フナウ両植民地の低地は冠水し水害をうけたが、耐水作物(米作水芋等)に重点をおくよう営農指導し成果をあけた。

ハ、レシーフェ市近郊分益農 26家族をもってレシーフェ自由農業者生産組合が創立された。

ニ、支部において移住者に対する現地金融機関よりの融資について努力中のところピオノ、2世ボニート植民地の移住者に対し東北銀行より、ヌピウン、フナウ、イツベラ、ウナ植民地の移住者に対し伯国銀行より現地融資の途が開かれたが、之は移住金融上画期的のことで今後の拡大が期待される。

○ アマゾン支部

イ、パラ州内においてマラリヤ病禍が蔓延したため特別衛生班を設け、伯国衛生機関と協力の上、防疫対策に努力すると共に嘱託医を委嘱し巡回診療にあたらしめた。

ロ、BR-14国道沿線入植候補地調査のため、初歩的調査を行なった。

ハ、キリナー及びマラニオン植民地にピメントの委託栽培を行なった。

○ サンパウロ支部

イ、カアタパラ移住地の受入が37年1月より始まり、年度末までに27戸155名の受入れを援助した。

ロ、36年9月モゴカ移住地の入植者公募が決定したが、年度末まで入植者はない状況である。当会としては目下同地に収容所を建設中である。

○ ポルトアレグレ支部

イ、36年8月支部設置された。

ロ、サンタカタリーナ州クリチバーノス植民地の入植適地調査を37年1月より実施した。

○ パラケワイ支部

イ、36年6月支部事務所をアスンシオンに移転した。

ロ、36年8月イタアス事務所を設置し、現地入植者14戸(34名)を中心として受入準備に入った。

ハ、アスンシオン、エンカルナシオン、フラム、アルト・パラナに無線機を設置し、各移住地の連絡を強化した。

ニ、フラム、アルトパラナ各移住地に診療所を増設した。

ホ、フラム指導農場63町歩の整備を行ない、コロンボフランによる小麦試験及びセンイ作物(ケナフ、ラミー)の試作を行なった。

ハ、アルトパラナ移住地に共同販売所（ $108\text{m}^2 \times 2$ 棟）及び倉庫（ $160\text{m}^2 \times 2$ 棟）を建設した。

ト、イタズ移住地に倉庫（ $160\text{m}^2 \times 1$ 棟）収容所（ $164\text{m}^2 \times 1$ 棟）共同販売所（ $111\text{m}^2 \times 1$ 棟）等を建設した。

○ アルゼンチン支部

イ、ガルアペー移住地に収容所（ $228\text{m}^2 \times 1$ 棟）を建設した。

ロ、ガルアペー農場にコリエンテス州国立試験場から分譲をうけた柑橘苗木等200本を定植した。

ハ、ミシオネスに新移住地計画のため、36年11月ミシオネス州知事と土地の松下げ、道路敷設等について協議し予定地を調査した。

ニ、ウルキッサ植民地に現地在住邦人農家20世帯の入植了解が成立し、入植あっせん指導を行なっている。

○ ボリビア支部

イ、サンファン移住地に収容所兼校舎3棟を建設する外、倉庫、駐在員事務所等を整備した。

ロ、フルドーザ、トラック等を購入し道路建設に成果をあげた。

ハ、試験農場において水田開墾を行ない水稻試作に成功し、今後の営農上大きな収穫をあげた。なおジュートの種子をアマゾンより導入し、その試作に成功した。

○ ドミニカ支部

イ、トルヒリヨ政権の顛覆による政情不安下にありて移住者帰国問題に奔走しての收拾にあたった。

ロ、残留邦人の自立安定のため、金融（振興会社）導入及び管

移住等に当たった。

○ コロンビア支部

移住者受入業務のみで特記事項なし。

○ サンフランシスコ支部

アメリカにおける中南米経済調査資料の蒐集、分析、及び
難民救済による移住者の渡航費貸付金の取立業務を主とし、
特記事項なし。

3. 会 議

36年9月28、29日の両日にわたりサンパウロ市にて在外
支部長連絡会議が催され、移住の根本問題及び現地機関として直
面する諸問題について討議された。

4. 在外支部職員配置（昭和36年度末現在）

(1) アマゾン支部

職 名	勤 務 地	員 数	備 考
支 部 長	ベ レ ン	1人	
主 任	〃	1	
〃	マ ナ オ ス	1	
農 場 長	モンテアレタレ	1	
指 導 員	ベ レ ン	6	
〃	ロ サ リ オ	1	
〃	キ ナ リ ー	2	
〃	マ カ パ ー	1	
〃	ア カ ラ	1	

職名	勤務地	員数	備考
指導員	モンテアレカレ	1人	
〃	カアマ	1	
〃	エフジェニオサレス	1	
補助員	ベレン	3	臨時職員
〃	マナオス	1	〃
〃	モンテアレカレ	1	〃
計		23人	

(2) リオネジャネイロ支部

支部長	リオネジャネイロ	1人	
主任	〃	1	
〃	レシーフェ	1	
指導員	リオネジャネイロ	1	
〃	レシーフェ	2	
〃	クビチエツク	2	
〃	ウナ、イツベラ	1	
〃	ピオノズ世	1	
補助員	リオネジャネイロ	2	臨時職員
〃	クビチエツク	2	〃
計		14人	

(3) サンパウロ支部

職名	勤務地	員数	備考
支部長	サンパウロ	1人	
主任	〃	1	
〃	ロンドリーナ	1	
〃	青年訓練所	1	
指導員	サンパウロ	6	
補助員	〃	2	臨時職員
計		12人	

(4) パラチアイ支部

支部長	エンカルナシオン	1人	
主任	〃	1	
〃	アルトパラナ	1	
農場長	フラム	2	
指導員	エンカルナシオン	4	
〃	フラム	1	
〃	アルトパラナ	3	
〃	C A F E	1	
〃	イカアス	2	
計		16人	

(5) ボリビア支部

職名	勤務地	員数	備考
支部長	サンタクルス	1人	
主任	〃	1	
農場長	サンフアン	1	
指導員	サンタクルス	2	
〃	サンフアン	2	
〃	オニサンフアン	1	臨時職員
補助員	サンタクルス	2	〃
〃	サンフアン	2	
計		12人	

(6) アルゼンチン支部

支部長	フエノスアイレス	1人	
主任	〃	1	
指導員	〃	2	
〃	ガルアペー	2	
〃	アンデス	1	
補助員	フエノスアイレス	5	臨時職員
計		12人	

(7) コロンビア支部

支部長代理	ボゴタ	1人	支部長代理はドミカに一時的派遣
-------	-----	----	-----------------

職名	勤務地	員数	備考
指導員	ボゴタ	1人	
計		2人	

(8) ドミニカ支部

支部長	サント・ドミンゴ	1人	
主任	〃	1	
指導員	ハラバゴア	1	
補助員	サント・ドミンゴ	2	
計		5人	

(9) サンフランシスコ支部

支部長	サンフランシスコ	1人	
指導員	〃	1	
計		2人	

(10) ポルトアレグレ支部

支部長	ポルトアレグレ	1人	
主任	〃	2	
指導員	〃	2	
補助員	サンタマリア	2	
計		7人	

5. 支部別移住者の受け入れ状況次のとおり。

支 部	移 住 地 名	世帯数	人 数	備 考
アマゾン支 部	タイアーノ	9	52	
	エフィジェニオサレス	16	93	
	公募雇用(单身)	—	8	
	呼 寄(家族)	29	151	
	〃 (单身)	—	35	
	計		339	
リオ・デ・ジャ ネイロ支部	アンシマル	36	170	
	クビチエツク	30	167	
	公募雇用(家族)	3	7	
	〃 (单身)	—	16	
	呼 寄(单身)	—	5	
	計		365	
ポルトアレ グレ支部	公募雇用(家族)	37	184	
	〃 (单身)	—	17	
	計	37	201	
サンパウロ 支部	バルゼアアレグレ	1	5	
	カアタパラ	27	155	
	ジヤカレー	31	177	
	公募雇用(家族)	183	926	
	〃 (单身)	—	225	
	呼 寄(家族)	458	2,157	

支 部	移住地名	世帯数	人 数	備 考
サンパウロ 支部	技術関係(家族)	13	48	
	〃 (单身)	—	26	
	〃 (单身)	—	522	
	計		4241	
パラグワイ 支部	アルトパラナ	124	682	
	公募雇用(家族)	—	3	
	呼 寄(家族)	4	18	
	〃 (单身)	—	3	
計		706		
ボリビア支 部	サンファン	53	307	
	公募雇用(单身)	—	2	
計		309		
アルゼンチ ン支部	カルアペー	14	63	
	技 術 関 係		2	
	呼 寄(家族)	1	6	
	〃 (单身)		17	
計	15	88		
コロンビア 支部	公募雇用(单身)	—	2	
	呼 寄(单身)	—	6	
計		8		
ドミニカ支 部	呼 寄(家族)	1	2	
	計	1	2	

支 部	移 住 地 名	世帯数	人 数	備 考
サンフランシスコ支部	呼 寄(单身) 計	—	2 2	
ウルグアイ支部	呼 寄(单身) 計	—	2 2	
	総 計		6,263	

6. 移住者保護費支給実績次のとおり。

単位円

支 部 名	区 分	弔慰金	治療費	生活費	計
アマゾン	(1件)	(1件)	(1件)	(3件)	
	10,000	24,000	64,800	98,800	
サンパウロ	(4件)	(9件)	(7件)	(20件)	
	40,000	304,000	280,800	624,800	
パラグアイ			(1件)	(1件)	
			30,000	30,000	
ドミニカ	(1件)	(6件)	(7件)	(14件)	
	10,000	150,000	424,800	584,800	
計	(6件)	(16件)	(16件)	(38件)	
	60,000	478,000	800,400	1,338,400	

